



IT Holdings

第2期中間(第2四半期)
営業のご報告

平成21年4月1日～平成21年9月30日

B u s i n e s s R e p o r t

ITホールディングス株式会社

証券コード：3626

ITホールディングスグループ

経営理念

ITホールディングスグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供いたします

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます

Contents

株主・投資家のみなさまへ	02
2009～2011年度 第1次中期経営計画	03
第2期 中間(第2四半期) 連結営業報告	07
連結財務諸表(要旨)	09
ITホールディングスグループ	11
会社の概要	12

(注) 記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ITホールディングスグループ CSR基本方針

ITホールディングスグループは、経営理念として「ITを通じた様々なサービス提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指す」ことを定めています。

高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し、グループの企業と社員が共に法令等の遵守はもとより高いモラルに基づいた誠実かつ公正な企業活動を実践し、社会的責任を果たすことを宣言し、ここにグループCSR基本方針を定めます。

健全で透明な経営

IT業界のリーディング企業グループとしての責任を認識し、公正かつ透明で健全な企業活動を行います。またすべてのステークホルダーに対して公正かつ誠実に行動し、積極的に企業情報を開示します。

最適なサービス提供

グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供し、お客様満足の向上に努めます。

人材育成

社員が常に将来をみすえ、高く新しい目標にチャレンジできる環境を提供します。また、成長と自己実現を果たせる機会と安全で働きやすい環境を提供し、一人ひとりのゆとりや豊かさを実現します。

法令の遵守

高い企業モラルを堅持し、法令・社会規範およびその精神を遵守します。また、反社会的な勢力とは一切、関わりをもちません。

公正取引

公正で自由な競争のもとに適正な取引を行います。

環境保全

環境問題への配慮は人類共通の重要課題であることを認識し、自らの企業活動における省資源・省エネルギー化を推進するとともに、サービス提供を通して、お客様の経営の効率化・省エネルギー化を支援し、環境負荷の低減に貢献します。

社会貢献

IT業界のリーディング企業グループにふさわしい企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。

国際貢献

国際的な事業活動においては国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、各国の文化・慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献します。

株主・投資家のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。株主・投資家のみなさまにおかれましては、平成21年8月11日に公表いたしました業績予想の修正により、多大なご迷惑とご心配をおかけすることになり、心からお詫び申し上げます。

ここに第2期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の第2四半期営業の概況をご報告申し上げます。

お客様のニーズを捉え、IT業界をリードします。

情報サービス業界は、大きな転換期に差し掛かっています。クラウド・コンピューティングという言葉に象徴されるように、お客様のシステム投資への関心が情報システムの構築からアウトソーシングやXaaS^{*}を活用した情報通信システムの効率的な利活用へと変化しており、業界各社は基盤技術の整備やインフラ設備への投資など、早急な対応が求められています。また、昨年後半より継続している景気の悪化や企業収益の厳しさを背景とする設備投資の減少傾向は当産業にも大きな影響を及ぼしております。

このような環境のもと、当社は、情報サービス業界のリーディング企業として確固たる地位を確立することを目指し、平成21年4月からの3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画「IT Evolution 2011」をスタートしました。この経営計画は、既存事業の拡大・強化、海外事業の展開や新規事業の推進、業務の効率化とコスト削減を重点戦略として掲げており、目標達成に向け、この中期経営計画を着実に実践してまいります。

株主・投資家のみなさまには、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

平成21年12月



代表取締役会長

代表取締役社長

中尾 基雄 岡本 晋

*XaaS

SaaS：ソフトウェア・アズ・ア・サービス、PaaS：プラットフォーム・アズ・ア・サービス、IaaS：インフラストラクチャ・アズ・ア・サービス、HaaS：ハードウェア・アズ・ア・サービス等の総称で、様々なITリソースをオンデマンド形式で提供するサービス

第1次中期経営計画「IT Evolution 2011」を實踐し、 更なる進化を目指します。

ITホールディングスグループ(以下、「ITHDグループ」)は、平成21年4月から3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画「IT Evolution 2011」をスタートしました。

この経営計画は、IT業界を取り巻くパラダイムシフト(大きな環境変化)に対応すべく策定し、平成24年3月における「目指す企業グループ像」と7つの「中期経営方針」を定め、IT業界のトップ企業として、確固たる地位の確立とさらなる進化を目指します。

本年度におきましても想定以上の経済環境等の変化がありましたが、計画達成に向け、経営計画を着実に実践してまいります。

今回は、事業拡大成長エンジンの1つである「海外事業・新規事業」と、「グループ生産基盤の強化」の2つに関する活動事例をご紹介します。

中期経営方針

7
グループの
企業文化を
醸成する

グループの個性を
伸ばしながら
グループ総合力を発揮し、
事業規模を拡大する

6
企業の成長と社員の
モチベーション向上を
目指した人事施策を
推進する

目指す企業グループ像

グループ各社が個性を伸ばしながら
グループ総合力を発揮し、
品質、信頼、技術、価格面で
高い競争力をもち、
常に進化し続けるIT企業グループ

5
お客様との
信頼関係を
ベースとした
ビジネスを展開する

4
グループの
財務体質を
強化する

グループとしての
経営の効率化を
推進する

3
生産基盤の革新と
新規事業の創出に
取り組む

当社を取り巻く環境変化

経済動向

- リーマンショックを契機とした世界経済の停滞継続
- 政権交代に伴う不透明感

市場動向

- 株式・為替市場の大幅な変動

顧客動向

- 競争激化とコスト削減
- 内部統制の強化やセキュリティ対応におけるIT投資

競合他社の動向

- グローバル化に向けた施策展開
- 海外大手ITサービス企業による日本および中国への進出

事例1 海外戦略推進の一環とした業務提携

BT社と次世代ITサービスに向けた業務提携を実施

ITHDグループでは、事業戦略の1つの柱「海外事業戦略」推進の一環として、本年6月25日にイギリスの大手通信会社「ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ・ピーエルシー」(以下、「BT社」)と業務提携いたしました。

海外事業戦略は、ITHDグループがアジア圏のみならず、お客様に対し中長期的にワールドワイドなITサービスを提供すること

を目標に掲げています。ITHDグループは自社グループの強みを活かしながら、欧米で実績が高いBT社と業務提携をすることで、グローバルにビジネスを展開している企業に対して、さらに付加価値の高いITサービス・ソリューションを提供していきます。

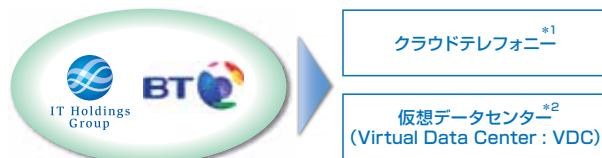
◆顧客企業へのワールドワイドな支援

今までのITHDグループは、日系企業が海外進出する場合に、国内と同等レベルのサービスをシームレスに提供することは困難でした。今回の提携により、BT社がグローバルで保有しているリソース・ノウハウを積極的に活用し、お客様の海外事業を支援していきます。



◆グローバルなクラウドサービスの提供

ITHDグループとBT社が双方で保有している先端技術・ノウハウをもとに、クラウドコンピューティングや仮想化といった最新のトレンドを駆使し、様々な分野で新しいITサービス・ソリューションを提供していきます。



*1 クラウドテレフォニー
Webとテレフォニー(電話)の融合による次世代型サービス

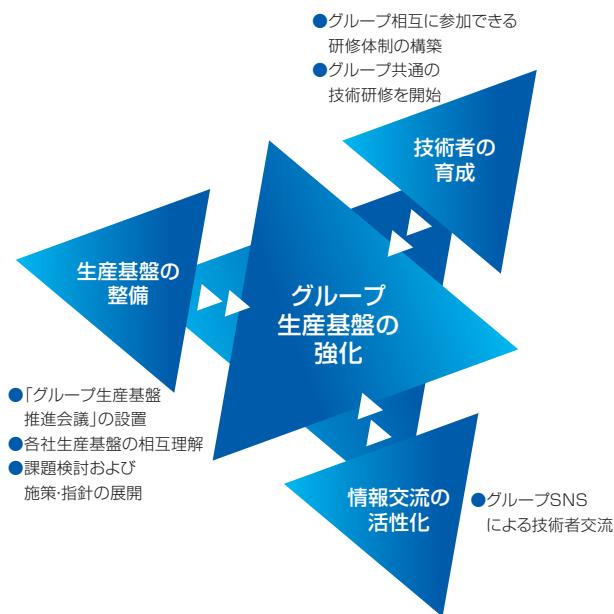
*2 仮想データセンター
複数の拠点に点在しているリソースをあたかも一つのように束ね、お客様にワンストップで提供するサービス

事例2 生産性と品質を高めるために

グループ生産基盤の強化

ITHDグループは、いろいろな技術や得意分野を持った事業会社から構成されており、これまで各社は独自に技術を磨き、多種多様なシステム開発やサービス提供に応えられる生産基盤を構築してきました。

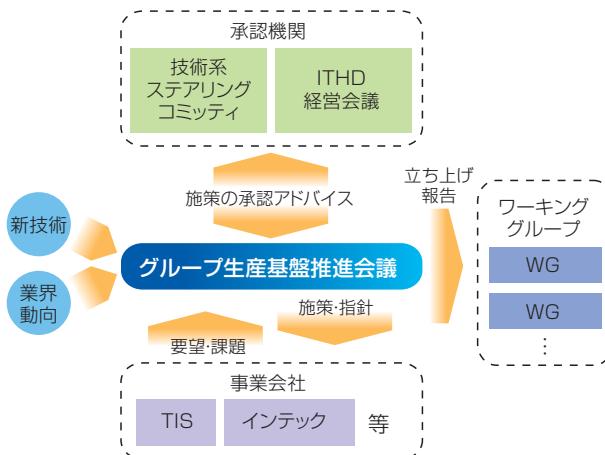
この生産基盤は、各社が厳しい競争に勝ち残ってゆく武器であると同時に、ITHDグループにとっても大きな財産です。このため、各社が構築した生産基盤をグループ全体の生産基盤として強化すべく、ITHDグループとして次の施策に取り組んでいます。



◆生産基盤の整備

各社の生産基盤を単純に統合すると、かえって開発現場の混乱を招き、業務効率を下げてしまう恐れがあります。このため、生産基盤をどのように統合すべきか検討するため、「グループ生産基盤推進会議」を設置し、ワーキンググループによる具体的な課題解決に取り組みました。

まず、主要事業会社による生産基盤の理解および共通課題の洗い出しを実施。グループ全体のプロジェクトマネジメント指針をまとめ、ITHDグループ会社が共同プロジェクトを推進する際に留意すべき生産基盤の相違点を明確にしました。当中間期においては、その普及活動として主要な事業会社において研修を行いました。



◆技術者の育成

具体的な課題の1つが技術者の育成です。この業界は、優秀な技術者がグループの重要な資産であり、将来を左右すると言っても過言ではありません。

このため各社とも技術研修には力を入れていますが、あらゆる技術について網羅的に研修することは難しく、規模の小さい会社は十分な研修を提供できないこともあります。

この課題に対応するため、グループ各社が相互に参加し合える研修体制を構築しました。これまで1社では開催困難な研修も、グループ各社が相互に参加できる体制を整備したことによる研修の実現と活性化、さらには研修コストの削減にもつながり、文化の異なる技術者同士の交流による新たな気づきが生まれるなどの効果も出ています。また、プロジェクトマネジメント技術などに関するグループ共通の研修も開始しました。

◆情報交流の活性化

技術者の交流を活性化させる新たなコミュニケーション手段として、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)をグループ内に構築しました。

電子メールでは1つの議題を複数の人が議論しづらい上、見落としたり過去のメールに埋もれてしまったりという課題がありましたが、SNSでは特定のトピックでバーチャルな会議が行え、記録も残ります。

16,000人ももの社員による企業内SNSという試みは、まだ始まったばかりですが、これまで交流がなかったグループ会社の社員同士が実際に会って交流したり、業務の改善策を話し合ったりするなど、既に効果が現れています。

グループSNSの活用シーン

バーチャル会議

システムの仕様やプロジェクトの課題について時空を越えてディスカッション



社員交流

同じ趣味を持つ社員同士の交流や、勉強会の開催など



問題解決

技術的な問題や仕事上の悩みを投げかけ、アドバイスや解決策を得る



第2期 中間(第2四半期)連結営業報告

平成21年4月1日～平成21年9月30日

当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるようになったものの企業収益の回復は全体的に弱く、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念も根強かったことなどから、設備投資の大幅な減少傾向が続くなど、厳しい状況にありました。

情報サービス産業においても、日銀短観(平成21年9月調査)におけるソフトウェア投資額の当年度計画は前年度を大きく下回る水準にあり、景気動向や企業収益の厳しさを背景とする設備投資の減少傾向は当産業にも大きな影響を及ぼしております。

このような状況の中、当社グループでは、顧客の景気先行きに対する警戒感が予想以上に強く、営業状況は非常に厳しいものとなりましたが、営業提案活動の強化やプロジェクト管理の徹底を図るとともに、外注費の適正化に向けた取り組みや経費削減などに努めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高については、146,954百万円(前年同期比10.1%減)となり、利益面については、売上高減少の影響に加え、ソフトウェア開発分野における稼働率低下や提案活動の強化による営業関連費用が増加し、営業利益5,805百万円(同38.2%減)、経常利益5,792百万円(同38.9%減)、四半期純利益3,207百万円(同28.6%減)となりました。

分野別の業績は次のとおりです。

▶アウトソーシング・ネットワーク分野

当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存業務が安定的に推移したほか、平成20年7月に子会社化した株式会社ネクスウェイの業績も寄与したことなどから、61,623百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

▶ソフトウェア開発分野

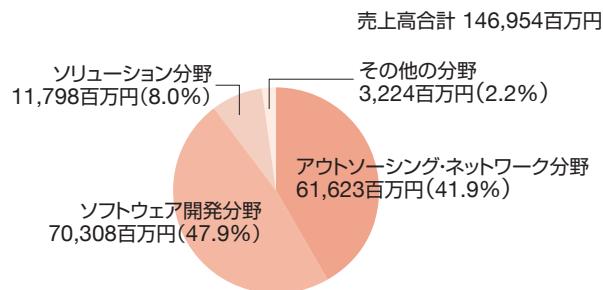
当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期中に大型案件が完了したことに加え、投資抑制の影響を受けたことなどから、70,308百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

▶ソリューション分野

当第2四半期連結累計期間の売上高は、景気動向によりハードウェア需要が減退したことなどから、11,798百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

▶その他の分野

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新リース会計基準の適用に伴う売上高の減少があったことなどから、3,224百万円(前年同期比43.6%減)となりました。



当社グループは、IT業界のリーディング企業として確固たる地位を確立することを目指し、平成21年4月からの3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画「IT Evolution 2011」をスタートしました。

この経営計画では、既存事業の拡大・強化などとともに、海外事業の展開や新規事業の推進を重点戦略として掲げています。そ

の実現に向けて、ネットワークITサービスのリーディングプロバイダーであるブリティッシュ・テレコミュニケーションズ・ピーエルシーと業務提携し、①ワールドワイドでのサポートによる顧客のグローバル戦略の実現、②グローバルなクラウドサービスの提供などを行ってまいります。また、バックオフィス業務のシェアード化推進については、平成21年4月に「ITサービスフォース株式会社」を設立し、グループ全体の業務効率化、コスト削減、業務品質の向上に向けて取り組んでいます。

このほか、当社グループ全体の中長期的な戦略に基づき、株式会社エス・イー・ラボについては、平成21年6月に完全子会社化し

た後、平成21年7月にTISソリューションビジネス株式会社と合併し、「ネオアクシス株式会社」として新たにスタートしています。また、平成21年10月には、グループフォーメーション整備の第二段階として、株式会社インテックが株式会社インテックホールディングスを吸収合併しました。

なお、当社は平成21年11月10日開催の取締役会において、ソラン株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議し、発表いたしました。詳細については、当社ホームページ (<http://www.itholdings.co.jp/>)をご参照下さい。

通期の見通し

当初計画を上回る案件規模の縮小等、景気の先行きに対する顧客の警戒感が予想以上に強く、平成21年8月11日付で連結業績予想の修正をいたしました。

景気の先行き不透明感などから、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。平成22年3月期通期については、グループ各社による受注活動の促進やコスト削減の徹底などにより、平成21年8月11日発表の連結業績予想に変更はありません。

平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

売上高	322,000百万円	前期比	△4.8%
営業利益	20,000百万円	前期比	△15.9%
経常利益	19,500百万円	前期比	△17.4%
当期純利益	9,000百万円	前期比	△4.3%

株式配当金について

当社グループは、株主のみなさまへの長期的かつ総合的な利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績動向や財務状況、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続するよう努めております。

平成22年3月期の中間期(第2四半期)につきましては、当初計画通り1株当たり12円の中間配当を実施いたします。なお、平成22年3月期につきましても、当初計画通り1株当たり20円(中間配当と合わせ、1株当たり32円)を実施する予定です。

連結財務諸表（要旨）

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日現在	前第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結会計 年度末 平成21年3月31日現在
（資産の部）			
流動資産	120,513	118,592	140,799
固定資産	160,430	164,580	154,527
有形固定資産	90,004	89,344	89,048
無形固定資産	15,148	17,663	15,001
投資その他の資産	55,276	57,572	50,477
資産合計	280,943	283,173	295,327
（負債の部）			
流動負債	70,153	77,494	82,051
固定負債	61,405	63,125	67,058
負債合計	131,558	140,620	149,110
（純資産の部）			
株主資本	135,823	130,320	134,153
資本金	10,001	10,000	10,000
資本剰余金	85,207	86,322	86,321
利益剰余金	40,671	36,352	40,186
自己株式	△56	△2,353	△2,354
評価・換算差額等	△1,233	△2,903	△3,098
その他有価証券評価差額金	689	48	△1,118
土地再評価差額金	△1,841	△2,922	△1,841
為替換算調整勘定	△81	△28	△139
新株予約権	18	8	8
少数株主持分	14,775	15,127	15,154
純資産合計	149,384	142,553	146,216
負債純資産合計	280,943	283,173	295,327

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末の295,327百万円から14,384百万円減少し、280,943百万円となりました。これは主に、時価評価等による投資有価証券の増加3,478百万円などがあった一方、受取手形及び売掛金の減少15,386百万円などがあったことによるものです。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末の149,110百万円から17,552百万円減少し、131,558百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少7,491百万円、長期借入金の減少2,494百万円などがあったことによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末の146,216百万円から3,168百万円増加し、149,384百万円となりました。これは主に、自己株式（子会社である株式会社インテックホールディングス所有の当社株式等）の処分による増加2,298百万円、時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加1,807百万円などがあったことによるものです。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前連結会計 年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	146,954	163,426	338,302
売上原価	119,987	133,812	272,944
売上総利益	26,967	29,614	65,357
販売費及び一般管理費	21,162	20,213	41,569
営業利益	5,805	9,400	23,787
営業外収益	854	1,202	2,189
営業外費用	867	1,123	2,372
経常利益	5,792	9,479	23,604
特別利益	81	89	162
特別損失	502	811	4,483
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,371	8,757	19,284
法人税、住民税及び事業税	1,151	2,407	4,911
法人税等調整額	722	1,128	3,380
少数株主利益	290	729	1,586
四半期(当期)純利益	3,207	4,491	9,406

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前連結会計 年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,012	13,595	34,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,421	△11,212	△20,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,736	△4,861	△6,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△5	△243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,118	△2,483	7,110
現金及び現金同等物の期首残高	35,104	27,994	27,994
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	33,987	25,510	35,104

ITホールディングスグループ

(平成21年10月1日現在)

ITホールディングス株式会社

TIS株式会社 株式会社インテック 株式会社ユーフィット 株式会社アグレックス クオリカ株式会社 AJS株式会社

ITI株式会社	株式会社インテックシステム研究所	株式会社高志インテック	株式会社ネクスウェイ
ITサービスフォース株式会社	株式会社インテック ソリューション パワー	株式会社シーエスティ	BMコンサルタンツ株式会社
ITパートナーズ株式会社	株式会社インテック・ネットコア	株式会社システムサポート	株式会社ビット・クルーズ
アイテック株式会社	株式会社ウィズインテック	株式会社スカイインテック	株式会社ヒューマ
株式会社アイ・ユー・ケイ	株式会社AJSソフトウェア	中央システム株式会社	北国インテックサービス株式会社
アグレックスファインテクノ株式会社	株式会社エス・クルー	TISシステムサービス株式会社	株式会社マイテック
アプシェ株式会社	オーテック株式会社	TISトータルサービス株式会社	メディカル統計株式会社
アルメック株式会社	株式会社キーポート・ソリューションズ	TISリース株式会社	株式会社ランサ・ジャパン
株式会社インテック・アイティ・キャピタル	株式会社クラウド・スコープ・テクノロジーズ	登録管理ネットワーク株式会社	
株式会社インテックアメンティ	クロノバ株式会社	ネオアクシス株式会社	

海外

英特克信息技术(武漢)有限公司(インテック武漢)

高律科(上海)信息系统有限公司(クオリカ上海)

TIS R&D Center, Inc.(米国現地法人)

提愛斯数碼(上海)有限公司(TIS上海)

TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.

天津提愛斯海泰信息系统有限公司

※ITホールディングスグループは、ITホールディングス株式会社および上記を含む子会社、関連会社等全63社で構成されています。

会社の概要

役員

(平成21年9月30日現在)

代表取締役会長 中尾 哲雄

代表取締役社長 岡本 晋

取締役副社長 浦田 幸夫

取締役副社長 滝澤 光樹

取締役 藤宮 宏章 (TIS株式会社 代表取締役社長)

取締役 金岡 克己 (株式会社インテック 代表取締役社長)

取締役 小田 晋吾

取締役 國領 二郎 (慶應義塾大学 総合政策学部長)

常勤監査役 土家 瑞生

常勤監査役 林 唯政

監査役 伊藤 醇 (公認会計士・税理士 伊藤醇事務所 代表)

監査役 武内 繁和 (武内プレス工業株式会社 代表取締役社長)

※1:取締役 小田晋吾氏および國領二郎氏は、社外取締役であります。

※2:監査役 土家瑞生氏、伊藤醇氏および武内繁和氏は、社外監査役であります。

概要

(平成21年9月30日現在)

商号 ITホールディングス株式会社
IT Holdings Corporation

設立 平成20年4月1日

事業内容 グループ会社の経営管理ならびに
それに付帯する業務

資本金 100億円

発行済株式総数 86,373千株

上場証券取引所 東京証券取引所
市場第一部上場(証券コード:3626)

グループ従業員数 16,174名(従業員数は就業人員です。)

事業所

富山本社 〒930-0856
富山市牛島新町5-5
TEL(076)444-8011 FAX(076)444-8012

東京本社 〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル
TEL(03)6738-8100 FAX(03)3503-2551



▲富山本社



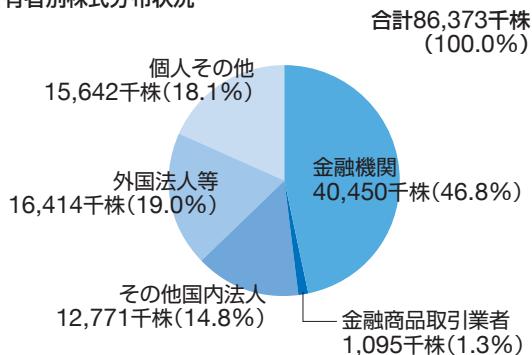
▲東京本社

株式の状況

(平成21年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 280,000,000株
- 発行済株式の総数 86,373,919株
- 株主数 17,361名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,413	9.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,647	7.7
日本生命保険相互会社	2,591	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,068	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,835	2.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,769	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,707	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.9
ITホールディングスグループ従業員持株会	1,424	1.6
株式会社大林組	1,161	1.3
株式会社ジェーシービー	1,161	1.3

▶ ホームページのご案内

ITホールディングスに関する様々な情報は、
ホームページでご覧いただけます。

ITホールディングスのホームページでは、株主・投資家のみなさま向けに、最新の会社情報や財務関係資料など、お役に立つ情報をお届けしています。

<http://www.itholdings.co.jp/>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 3月31日

(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日 期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

公告の方法 電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL

<http://www.itholdings.co.jp/pn/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711(通話料無料)

●株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

●特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

●未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(1~99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関を通じ、当社に対して買取請求(売却)または買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関(証券会社等)*にお問い合わせください。

*特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例)株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



●特別口座をご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

ITホールディングス株式会社

富山本社 〒930-0856 富山市牛島新町5-5 TEL(076)444-8011 FAX(076)444-8012

東京本社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル TEL(03)6738-8100 FAX(03)3503-2551

<http://www.itholdings.co.jp/>

